The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	現代中国知識人の日本論 : その構造と変容
Author(s)	周, 妍
Citation	大阪大学, 2017, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/61843
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　　周　妍　　）	
論文題名	現代中国知識人の日本論 ―その構造と変容―

論文内容の要旨

本研究は、現在の中国社会における親日感情と反日感情の並存を、改革・開放以降、中国社会が激しい変容を経験してきたことに沿って、理解することを試みた。具体的には、中国知識人の日本論を通して、二面的日本像の形成・「統合」・定着・打破の過程を明らかにした。

第一章では、改革・開放以降、中国社会が経験する最初の変動期において、二面的日本像が形成される過程を分析した。中国知識人が抱く二面的日本像は、1980年代には、改革・開放をめぐる彼らの立場の相違、すなわち経済発展を重視するか、イデオロギーを重視するか、に基づいて形成されていった。経済発展を重視する側は、日本近代化の成功を中国現代化の成功の模範としたのに対して、イデオロギーを重視する側は、資本主義国家である日本が必然的に軍事大国になることを警戒し続けた。そもそも改革・開放には、経済発展を図るには市場経済を導入しなければならないが、それによって社会主義的イデオロギーが薄れることも避けなければならないというジレンマがあった。改革・開放のジレンマにおいて、一見対立する二つの議論は、補足し合うものとして理解することができる。1980年代後半、米ソ二極対立に代わる国際新秩序の議論が盛んになってきたが、改革・開放をめぐって立場の異なる知識人は、国際新秩序における日中協力の可能性についても意見を異にした。

第二章では、天安門事件以後、二面的日本像が愛国主義の再提起によって「統合」される過程を分析した。統合には二重の意味がある。一つは、中国知識人の問題意識の統合である。天安門事件以後、日本研究の方針として、文化的要因とイデオロギー的要因が同時に強調された。そして、文化的要因に基づく議論も、イデオロギー的要因に基づく議論も、「全面的西洋化」への反省を出発点としており、このことから、中国は独自の現代化路線を実現できるという中国知識人の問題意識の統合が伺える。こうした問題意識の統合は、この時期に再提起された愛国主義の内容に反映されていた。したがって、この時期の日本論は、愛国主義の文脈に吸収され、それに沿って展開されたとして捉えることができる。統合のもう一つの意味は、国際新秩序における日中協力の可能性に対する中国知識人の意見の統合である。それは、経済発展が時代の課題であるなか、西側諸国間の経済対立の激化に直面する日本は、必然的にアジア諸国との経済協力を深めるという議論が普及した結果である。しかし、この意見の統合の背後には、西側は根本的に共存しうる相手であるか、それとも対抗すべき相手であるか、という認識の相違が見られた。この認識の相違は、1993年以後、日中協力の可能性に対する意見が再び対立していく根本的な原因となる。

第三章では、国際新秩序における日中協力の可能性に関する知識人の意見が再び対立し、西側の一員としての日本に対する警戒が、アジアの一員としての日本に対する期待を上回った過程を分析した。こうした警戒と期待の度合いが変化した理由は、歴史問題やODA問題、安保理常任理事国加入問題、さらには日米同盟の再定義といった日本側の動向に留まらず、飛躍的な経済成長に自信がついたことや、対外関係におけるイデオロギー的要因や文化的要因が重要視されたこと、といった中国側の事情にもあった。具体的には、この時期の日本側の動向に対して、従来の対日友好論を堅持する側は、日本が西側の一員として覇権を求めるかもしれないという警戒を示しつつも、日中間の経済協力に基づく政治協調を主張し、日本に対する警戒と期待のバランスを取ろうとした。一方、反西洋思潮の一環としての日本論において、イデオロギー的要因や文化的要因が強調されることによって、西側の一員としての日本に対する警戒が強く示された。

しかし、対日友好論にしても、反西洋思潮の一環としての日本論にしても、日本は西側の一員か、アジアの一員かという問題を軸としていた。したがって、この時期、国際新秩序における日中協力の可能性に対する中国知識人の意見は対立したが、日本論の軸が定着したことによって、アジアの一員と西側の一員という二面的日本像が定着した。こうした二面的日本像が定着する過程において、反西洋思潮の一環としての日本論が世論の感情を代弁し、反日ナショナリズムが高揚した。そこで、対日友好論を堅持してきた知識人は、日中間の「相互理解」の重要性を強調しはじめる。「相互理解」という新たな課題において、中国ナショナリズムに対する反省が見られた。こうした反省は、二

面的日本像を打破する可能性を秘めていたのである。

第四章では、「対日新思考」をめぐる論争を通して、二面的日本像が打破される可能性を論じた。2002年末に提起された「対日新思考」は、ナショナリズムに対する反省から生まれたものである。その背景には、天安門事件以後、愛国主義が再提起されたことによって、中国の政治的正統性が変容してきたことがある。1990年代において、中国は飛躍的な経済発展を遂げることに成功したが、経済発展がもたらす様々な社会問題にも直面するようになった。そこで、新たな政治的正統性を模索するものとして、江沢民政権が「三つの代表」重要思想を提起したことに続き、胡錦涌政権は「以人為本」というスローガンを打ち出した。つまり、経済発展がもたらす様々な社会問題に対応し、政権維持のために、「国民」、「公民」の権利が主張されるようになった。政府によって打ち出された個人主義を強調するスローガンが、知識人の内面的な思考と呼応する形になり、彼らは個人主義という価値観を軸に議論を発展させていった。

こうした背景の下、「対日新思考」が打ち出された。「対日新思考」の提唱者である馬立誠は、愛国主義の名のもとに横行する一部の民衆の暴走を問題視し、歴史問題に固執せず、日中関係を前向きに考えるべきであると主張した。中国社会における反日的な風潮が強いなか、「対日新思考」におけるナショナリズムへの反省は、日本に対する一方的な譲歩であるとする批判の声が圧倒的に多かった。しかし一方、「対日新思考」を通して、中国人の対外ナショナリズムと内政への関心とのバランスの重要性を説き、このバランスが政治経済における個人の権利を拡大しうるとする主張も見られた。こうした個人主義的な考え方は、日中関係をめぐる議論に新たな視点を提供しただけではなく、歴史教育における自己中心的な観点に対する反省や、マスメディアにおける対日報道の変容をもたらしている。本研究は、国家、民族単位に基づく従来の二面的日本像が継続するなかで、反日・親日にかかわらず個人単位に基づく新たな日本像が構築される可能性を示唆する。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　周 妍　）			
論文審査担当者	（職）		氏　名
	主 査	准教授	河村倫哉
	副 査	教授	田中仁
	副 査	教授	中嶋啓雄

論文審査の結果の要旨

この博士号請求論文は、現代の中国で親日感情と反日感情が併存している事態について、時代ごとにどのような構造を持っていて、それがどのように変容していったのか、知識人の言説をもとに分析したものである。日本は中国にとって重要な他者であり、その時々の中国の自己理解が、親日・反日の構図の中に映し出されているというのが筆者の基本的な視角である。本論文は時代ごとに四つの章に分かれる。

第一章は、改革・開放へと中国の政策が大転換した1980年代を扱っている。筆者はこの時期の親日・反日感情の併存が、社会主義市場経済という方針の中で、経済発展と社会主義イデオロギーのどちらをより重視するかをめぐる路線対立が反映されたものであること、すなわち、発展を重視する知識人は日本の近代化が中国の模範になるとして親日的になるが、イデオロギーを重視する知識人は日本が資本主義国である以上、必然的に軍事大国になると考えて反日的になることを明らかにした。

第二章は、天安門事件から90年代初頭までを扱っている。筆者の分析によれば、この時期に知識人の問題意識は統合されるようになり、経済発展も社会主義イデオロギーも、中国（およびアジア）は西側とは異なる国づくりを目指せているかという、愛国主義の観点から問われるようになった。この時期は、日本が欧米ほど天安門事件を非難しなかったことから、中国の親日感情が強かったと一般に理解されているが、その根底には、西欧とは異なる独自の文化をもとに発展し、西側諸国と経済的覇権をめぐって争っている日本は、アジアの一員としての意識を強めるはずだという中国の期待があったことを、筆者は明らかにした。

第三章では、90年代前半から2000年代初頭までの時代が扱われ、日本は西側の一員よりもアジアの一員となるだろうという中国知識人のこれまで一致していた期待が分裂したことが分析されている。日本はやはり西側の一員だとする反日的な議論が高まった背景には、歴史問題や日米同盟再定義の問題など日本側の事情のほか、経済成長による自信や対外関係におけるナショナルな要素の重視など、中国側の要因もあったことが指摘されている。

第四章では、2000年代以降の対日新思考について分析が行われている。愛国主義の名のもとに一部の民衆が暴走するのを問題視し、日中関係をもっと前向きにとらえるべきだとする対日新思考には、日本に譲歩しすぎだとの批判が多く寄せられたが、筆者によれば、批判論の中にも、過度に愛国主義にとらわれない冷静な議論が現れているという。経済発展がもたらす様々な社会問題に対して政権の維持を図るために、政府も「国民」や「公民」の権利保護を訴えるようになったが、このような中国の政治的正統性の変容も、対日新思考をめぐる議論に反映されていると筆者は指摘する。

このように約30年間にわたる中国知識人の日本に関する言説が詳細に収集、整理、分析された研究は、これまでにも見当たらず、その意味で本論文は有意義な研究だと言える。また、中国で親日・反日感情が併存するのはよく指摘されていることだが、実は親日・反日感情と言っても社会背景や国際情勢によって性格が異なり、時代の流れとともに姿を変えていくということを、詳細に描き出した点でも、十分な評価に値する。知識人の言説から、その背後にある社会構造の変容や正統性の変質、中国人の自己理解の変化などを掘り下げようとする本研究のアプローチは、中国の今後の動向を考える上でも非常に示唆に富んでいると言える。以上から、本審査委員会は全員一致して、提出された論文が博士（国際公共政策）の学位を授与するに値すると認定した。